

令和 7 年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公 社 等 名	公益財団法人ふくしま自治研修センター
所 管 部 局	総務部
担 当 課	職員研修課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表 1 (概要)	-----	2-1
3	付表 2 (実施事業)	-----	3-1
4	付表 3 (経営状況)	-----	4-1
5	付表 4 (経営分析等)	-----	5-1
6	付表 5 (組織人員体制)	-----	6-1
7	付表 6 (県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙 1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	-----	8-1
9	別紙 2 (役員等の状況)	-----	9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点１：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

１ マネジメントサイクルの確立

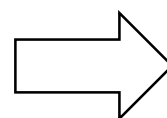
経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表２）の評価

（１）基本理念

当センターが実施する研修事業の基本理念を定める「研修基本要綱」を柱とし、毎年度「事業計画」と「収支計画」を組むこととしている（現研修基本要綱：令和４年度策定）。

研修基本要綱では、「自ら考え行動し目標を達成する職員」＝「自律型職員」の育成を基本理念として、先見性を持って、より柔軟に時代の変化に対応できる、自発性・積極性に富んだ人材の育成に取り組んでいる。

- ① 高い倫理観と使命感を堅持する
- ② 進取果敢に挑戦する姿勢を持つ
- ③ 広い視野と中長期的視点を備える
- ④ 柔軟な発想とバランス感覚で思考する
- ⑤ 常に住民起点の政策を実現する
- ⑥ 効率的に実施し成果を得る
- ⑦ 先見性を持って時代の変化に的確に対応する



自律型職員

また、地方公共団体等職員の政策形成能力を高めるとともに、地方公共団体等の政策形成を的確に支援していくため、各種事業を実施していく。

（２）これまでの評価及び実績（付表２）

《研修部門》

原則集合研修により、基本研修９課程（一般職研修６課程、管理者・監督者研修３課程）等を実施した。

平成４年度開所以来の延べ受講者は１８６，８６５人に上る。

研修評価は、「研修受講アンケート」の有意義度（５段階評価のうち評価の高い５又は４と回答した割合）や記述意見等に基づき、定量・定性的に効果測定を行っている。

令和６年度は、基本研修９課程（一般職研修６課程、管理者・監督者研修３課程）の全ての階層において有意義度で９３％超となった。研修生からは、「集合形式で受講し、対面での職員同士の情報交換ができたことが有意義だと感じた」、「様々な職種の方の意見や仕事内容を聞くことができ、自分の視野や考えが広がった」といった声が聞かれ、高く評価されたものと判断している。

《政策支援部門》

政策形成アドバイザー支援事業の他、政策形成実践研修（短期集中研究会）、政策課題セミナーを実施した。

令和６年度の各種事業の受講者に対する実施後アンケートにおいて、政策形成実践研修（短期集中研究会）９６％、総括支援アドバイザー支援事業８８％、政策課題セミナー８８％が満足との回答があったことから、高く評価されたものと判断している。

２ マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

《研修部門》

研修内容の向上に向けて、次の取組を実施している。

(1) 研修ニーズの調査・把握

各地方公共団体等からの要望に応えた研修内容とするため、各課程や講座に係る研修派遣予定人数及び実施要望に関する調査を実施したほか、研修事務担当者会議（オンライン）及び研修担当課長会議を開催し、各団体等の研修ニーズの把握に努めた。

(2) 研修効果の測定・評価（研修評価システム）の実施

効果的な研修事業とするため、研修生及び担当講師を対象としたアンケート調査を実施した。また、研修評価会議等の実施により、研修内容を総合的に評価し、当年度の実施及び次年度の研修内容の改善・充実を図った。

《政策支援部門》

地方公共団体等職員の政策形成能力を高めるとともに、地方公共団体等の政策形成を的確に支援するため、地方公共団体等へのニーズ調査や訪問によるヒアリングを実施し、ニーズの把握に努めた。

視点 2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表 3）及び経営分析等（付表 4）についての評価

(1) 収支バランスの評価

本センターの収益については、研修事業・政策形成支援事業及びそれに付随する施設管理受託は、全て県及び（公財）福島県市町村振興協会による負担金及び委託料である。また、研修事業に付随する給食提供についても、全て研修参加元地方公共団体の負担金であり、余剰金は全て精算返納している。

予算執行に当たっては、予算の範囲内で適正に行っている。令和 6 年度も経費の節減に努め、県及び（公財）福島県市町村振興協会に対し、5,285 千円を返還した。

なお、当期収支差額のマイナスについては、政策形成支援事業の一部において県等の負担金がないため発生しているものであるが、政策形成支援事業資産の取崩しで対応しており、借入金や欠損金は生じていない。

(2) 収入増加策の評価

本センターの事業は、公益事業として県と（公財）福島県市町村振興協会の負担金により実施している。本センターは、地方公共団体に対し、できるだけ低廉に、より良質な研修と政策形成支援を行うことを主眼としており、収益事業は実施していない。

(3) 経費削減策の評価

令和 6 年度は、研修で配付する冊子の一部をデータダウンロードにすることで、印刷製本費を削減した。また、節電等、経費の節減を意識しながら運営に当たった。

(4) 経営状況（付表 3）及び経営分析（付表 4）についての評価

過去 10 年間の経営状況については、令和 2・3 年度に新型コロナウイルス感染症の影響による研修の中断等により、経常収益及び経常費用が減少した。

経営分析については、財団全ての収支予算が県等との協議を経て成り立っていること、職員のほとんどが県及び市町村から派遣されていること、サービス提供対象が地方公共団体及びその職員であり、収入が県委託料及び県等負担金以外にほぼ発生せず、かつ精算方式であるため余剰金が発生しないことを考慮する必要がある。

なお、本センターの経営に関する当面の計画（第 2 期中期経営計画）を令和 3 年度に策定し、設立当初の基本理念を改めて確認するとともに、中期的な視点から基本理念の具現化に向けた経営方針及び活動計画を明らかにしている。

2 サービス向上策の評価

《研修部門》

令和6年度は、原則センターでの集合研修を実施した。なお、各地方公共団体等からの要望を受け、一部の研修ではオンライン研修の回を設け、育児・介護等で集合が困難な研修生にも受講機会を提供した。

研修の内容については各地方公共団体等の意見や要望を適時に反映させ、必要とされる効果的な科目・講座を提供できるよう見直しを行い、令和6年度は、基本研修に1課程「新規採用職員（社会人経験者）研修」を新設したほか、選択研修は再編し、3講座を新設した。

また、各地方公共団体等が独自に実施する職場研修等を支援するため、各地方公共団体等の要望に対応した講師の派遣を行った。

今後も各地方公共団体等や研修生の意見・要望等を細やかに捉えながら、効果の高い研修が実施できるよう取り組んでいく。

《政策支援部門》

令和6年度は、地方公共団体等や参加者の要望を受け、政策課題セミナーをオンラインで実施し、参加者の利便性を図った。

また、地方公共団体等が実施する政策形成の研修を支援するため、総括支援アドバイザーの派遣を行った。

今後も地方公共団体等や参加者の要望の把握に努め、よりきめ細やかな支援を図っていく。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立について

当該法人は、公益財団法人として実施する公益性の高い研修事業、政策支援事業について、「研修基本要綱」を柱に、毎年度定める「事業計画」及び「収支計画」に基づき計画的な運営を行っており、研修受講アンケートによる効果測定や、センター職員による研修評価会議等を通じた客観的かつ多角的な評価による一連のマネジメントサイクルの下、事業の執行管理に努めている。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・ニーズの把握等について

各自治体等への要望調査やヒアリング等の実施により、団体が求めるニーズの把握に努め、時代の変化に即応した効果的な研修の実施や、より質の高い研修内容の提供に努めている。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況及び経営分析について

法人は、近年、その運営費等の多くを拠出する県などの厳しい財政状況により、効率的な運営が求められている中、令和3年度に策定した「第2期中期経営計画（令和4年度～8年度）」の下、施設の機能維持、経費節減を図りながら、低コストで質の高い研修内容の提供を実現している。

（1）収支バランスについて

法人の収入は、県及び（公財）福島県市町村振興協会等からの費用負担により

賄われており、全額精算の対象となるため収支の均衡は確保されているものの、今後も県等の厳しい財政状況が続くことを踏まえ、様々な経費削減の努力を行うなど、効率的な運営を実施していくことが求められる

(2) 収入増加策について

法人は収益事業を行っていないため、法人独自の財源がほとんどなく、自己財源を基本とした独立採算の経営が困難な中で、基本財産の運用により収入増加を図っているが、全収入額に占める割合はごくわずかである。

なお、施設は法人の財産でないため、現行では、施設の有料貸出しなど、研修目的以外の事業を展開し、新たな収入源を確保することができないなどの制約がある。

(3) 経費削減策について

事業の不断の見直しや、施設維持管理経費等の縮減によりコスト削減に努めている。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点 3：課題への対応状況

共通課題 1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

本財団が管理を受託している自治研修センター建物本体及び体育館は、東日本大震災による大きな損傷はなかった。ひび等の小規模なものは修繕により平成 23 年度中に修繕済である。

震災後避難所として使用した後の宿泊室等の現状復旧、体育館が県の避難物資倉庫として使用されたことによる床面沈下についても、災害救助法等により平成 23 年度中に復旧済である。

事業面については、センターを平成 23 年 7 月まで避難所として運営したため、研修事業や調査研究支援事業については、震災直後一部の事業について中断を余儀なくされたり、新規事業が中止となったりしたが、平成 24 年度より新たに政策研究会や情報提供事業をスタートさせ、県及び市町村等の復興に係る支援要請等を含め、今後ともニーズに応じた支援を充実させていく。

なお、原子力発電所事故に伴う損失は特に発生していないことから、損害賠償請求はしていない。

個別課題：政策形成支援事業の財源について

多様化する地域課題に対応していくため、職員の政策形成能力の向上が必要と考える市町村からの政策形成支援事業への申請が増えている。

政策形成支援事業では、今後も市町村からのニーズに応えるため、事業の継続が必要と考えているが、現行の水準で事業が推移すると、令和 8 年度からは、基金を財源とした事業の実施が困難となる見込みであることから、安定的に事業を実施していくための財源を確保する必要がある。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点３：課題への対応状況
共通課題１：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
運営の本拠とし、県が管理運営を受託しているふくしま自治研修センターの地震による建物被害については、比較的軽微なもの等は受託業務の範囲内で対応し、大規模なものについては、平成２４年度に補修工事を実施し対応している。 なお、法人において、損害賠償請求を要する原子力災害の損失・被害は生じていない。
個別課題：政策形成支援事業の財源について
政策形成支援事業については、シンクタンク再編時の余剰財産や、特定非営利活動法人超学際的研究機構からの寄附金を充てているが、財源の枯渇が見込まれることから、これまで実施してきた事業効果の検証を行った上で、今後の事業運営のあり方について検討していく必要がある。

2 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人ふくしま自治研修センター					
設立根拠法令	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	平成24年4月1日					
代表者職氏名	代表理事 伊藤 剛					
事務所の所在地	福島市荒井字地蔵原乙15番の1					
ホームページアドレス	https://www.f-jichiken.or.jp					
県所管部・課	総務部 人事総室 職員研修課			024-521-7034		
設立目的	福島県内における地方公共団体(福島県内における地方公共団体に関係がある公社等外郭団体のうち、代表理事が別に定めるものを含む。(以下「県内地方公共団体」という。))の職員の向上及び能力の開発に係る研修並びに県内地方公共団体の政策形成に係る支援等を行うことにより、地方自治の適正な運営に資し、もって住民福祉の増進と地域の振興に寄与する。					
経営理念・目標等	県内自治体職員の人材育成及び地方自治の振興に関する調査研究の支援を行うことにより、地方分権時代にふさわしい活力と魅力ある地域社会の創造に寄与するという基本理念のもとで、研修部門、政策支援部門に係る各種事業を実施する。 〈部門ごとの事業目標〉 (1) 研修部門 センターは、県や市町村の研修部門を共同化し、全体として効率的で効果的な研修を行うことを目的として設立されたものであり、県内自治体に対し質の高い研修サービスをできるだけ低コストで提供する。 (2) 政策支援部門 県内自治体等の課題解決に向けて行う調査研究に対する支援や、自治体等職員の政策形成能力の向上に対する支援を通して、活力ある地域づくりに貢献する。					
資本金・基本金	H24末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7末予定
(単位:千円)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
県出資額	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
(構成比)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
令和6年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県出資等を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	福島県市長会		7,500		25.0%
	2	福島県町村会		7,500		25.0%
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	・県内地方公共団体の職員に対する研修の実施 ・県内地方公共団体が実施する研修に対する支援 ・県内地方公共団体が実施する地方自治の振興に関する調査研究に対する支援 ・県内地方公共団体の政策形成に関する情報提供等による支援					

3 付表2:実施事業

1	事業名	研修事業					継続事業	公益事業
	事業内容	基本研修(一般職研修、管理者・監督者研修)9課程、選択研修10講座を実施した。						
	目標	時代が大きく変化している中、新たな課題に迅速かつ的確に対応する「自律型職員」＝「自ら考え行動し目標を達成する職員」の育成を目指す。						
	事業実績	研修生受入人数 5, 222人						
	事業費	H24決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H24	R6/H24
	(単位:千円)	151,734	182,928	201,871	208,980	195,501	137.7%	128.8%
2	事業名	政策形成支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	政策形成実践研修(短期集中研究会)、政策形成アドバイザー支援、政策課題セミナーを実施した。						
	目標	自治体等職員の政策形成能力を高めるとともに、自治体等の政策形成を的確に支援することを目的とする。						
	事業実績	1 政策形成実践研修(短期集中研究会) 全2回開催 参加者 25名 2 政策形成アドバイザー支援 (1)総括支援アドバイザーによる支援 8団体 (2)外部専門家による支援 3団体 3 政策課題セミナー 参加者 118人						
	事業費	H24決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H24	R6/H24
	(単位:千円)	26,418	25,943	29,146	29,281	29,175	110.8%	110.4%
3	事業名							
	事業内容							
	目標							
	事業実績							
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H24	R6/H24
	(単位:千円)							

4 付表3:経営状況

区 分		H24決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H24	R6/H24
収 支 の 状 況	① 収入	279,700	245,456	267,570	283,138	264,764	101%	95%
	当期収入合計	279,574	245,456	267,570	283,138	264,764	101%	95%
	うち基本財産運用収入	230	262	262	161	136	70%	59%
	うち事業収入	0	87	269	210	90	—	—
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)	279,344	245,107	267,039	282,767	264,538	101%	95%
	うち借入金	0	0	0	0	0	—	—
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	—	—
	前期繰越収支差額 ^{※1}	4	792	787		952	—	23800%
	② 支出	279,647	247,774	271,037	284,614	267,398	102%	96%
	うち人件費総額	149,031	87,753	89,387	98,709	94,561	66%	63%
財 産 の 状 況	うち人件費総額管理費(除人件費)	1,951	10,570	13,422	14,205	12,174	728%	624%
	うち事業費(除人件費)	128,665	149,451	168,228	171,700	160,664	133%	125%
	③ 当期収支差額 ^{※2}	-72	-2,318	-3,467	-1,477	-2,634	2051%	3658%
	④ 次期繰越収支差額 ^{※1}	54	787	893	952	-17,150	1763%	-31759%
	① 資産	83,807	79,267	77,664	74,172	71,818	89%	86%
	流動資産	10,749	18,380	19,842	14,990	14,813	139%	138%
	固定資産	73,058	60,887	57,822	59,182	57,005	81%	78%
	② 負債	19,290	31,835	33,698	31,683	31,964	164%	166%
	流動負債	10,695	17,592	18,949	14,038	31,964	131%	299%
	うち借入金	0	0	0	0	0	—	—
財 産 の 状 況	固定負債	8,595	14,243	14,749	17,645	0	205%	—
	うち借入金	0	0	0	0	0	—	—
	③ 正味財産	64,517	47,432	43,965	42,488	39,854	66%	62%
	うち当期増減額	3,879	-2,318	-3,467	-1,477	-2,634	-38%	-68%

5 付表4:経営分析

区 分	H24決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H24	R6/H24
①公益事業比率	100.0%	88.3%	89.2%	88.0%	88.4%	88%	88%
支出額計	279,647	247,774	271,037	284,614	267,398	102%	96%
公益事業支出額	279,647	218,853	241,711	250,370	236,306	90%	85%
収益事業支出額	0	0	0	0	0	—	—
②直営事業比率	45.0%	38.0%	33.3%	34.0%	100.0%	76%	222%
支出額計	56,934	74,228	69,542	82,942	78,059	146%	137%
直営事業支出額	25,608	28,180	23,167	28,227	78,059	110%	305%
再委託事業支出額	31,326	46,048	46,375	54,715		175%	—
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	79.6%	70.0%	74.3%	70.9%	70.8%	89%	89%
④施設等利用人数 (行政客体)	6,224	6,731	6,203	5,899	5,222	95%	84%
⑤施設等稼働率	6,224	6,731	6,203	5,899	5,222	95%	84%
⑥補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額／当期収入合計)	99.9%	99.8%	99.7%	99.8%	99.9%	100%	100%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	100.5%	104.5%	104.7%	106.8%	46.3%	106%	46%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	50.9%	11.7%	10.8%	12.0%	11.6%	24%	23%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	53.3%	35.4%	33.0%	34.7%	35.4%	65%	66%
⑩借入金比率 (借入金／資産)	0	0	0	0	0	—	—
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	5,961	3,815	4,063	4,487	4,298	75%	72%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	11,173	10,651	12,141	12,848	12,023	115%	108%
⑬補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率(人件費／補助金等)	98.6%	35.8%	36.5%	34.9%	35.7%	35%	36%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	53.4%	35.8%	33.5%	34.9%	35.8%	65%	67%

5 付表4－2:経営分析

⑮長期借入金の状況	(令和6年決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定	
	利率			
なし				

6 付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H24末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7(4/1)	R6/H24	R7/H24
役員 (監事含む)	常勤役員	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	11	7	7	7		5	-	45%
	民間	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB							-	-
	県現職	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	その他	9	5	5	5	5	3	56%	33%
	合 計	13	9	9	9	2	7	15%	54%
職員	常勤職員	16	15	16	16	16	16	100%	100%
	プロパー	1	1	1	1	1	0	100%	-
	民間	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	1	1	2	2	2	3	200%	300%
	県現職派遣	10	9	9	9	9	9	90%	90%
	その他	4	4	4	4	4	4	100%	100%
	非常勤職員	7	6	4	4	4	4	57%	57%
	嘱託員	4	3	1	1	1	1	25%	25%
	臨時職員	2	3	3	3	3	3	150%	150%
	人材派遣							-	-
	その他	1						-	-
	合 計	23	21	20	20	20	20	87%	87%

2 職員の年齢構成 (令和7年7月1日現在)

(単位:人)

区 分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理 職員	プロパー								
	民間								
	県OB								
	県現職派遣					1		1	
	その他								
	合計	0	0	0	0	1	0	1	0
一 般 職 員	プロパー								
	民間								
	県OB								3
	県現職派遣	1		4	1		1		
	その他			3	1			2	2
	合計	1	0	7	2	0	1	2	5
総計		1	0	7	2	1	1	3	5

7 付表6: 県の関与状況

区 分		H24決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7当初	R6/H24	R7/24
財政的関与	①補助金等	149,761	113,194	125,159	145,708	123,705	159,081	83%	106%
	補助金	68,911	0	0	0	0	0	-	-
	負担金	23,916	38,966	55,617	62,766	45,646	57,384	191%	240%
	交付金	0	0	0	0	0	0	-	-
	委託料	56,934	74,228	69,542	82,942	78,059	101,697	137%	179%
	指定管理料	0	0	0	0	0	0	-	-
	②貸付金	0	0	0	0	0	0	-	-
	③損失補償額(契約額)	0	0	0		0	0	-	-
	④債務保証額(契約額)	0	0	0	0	0	0	-	-
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	常勤役員	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	県OB	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	県現職派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役	1	0	0	0	0	0	-	-
	部局長	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	1	1	1	1	1	-	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役	0	0	0	0	0	0	-	-
	部局長	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	⑦評議員就任	3	1	1	1	1	1	33%	33%
	部局長	0	1	1	1	1	1	-	-
	上記以外の職員	3	0	0	0	0	0	-	-
	⑧職員派遣	10	9	9	9	9	9	90%	90%
	管理職員	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	一般職員	8	7	7	7	7	7	88%	88%

8 別紙1

区分	名 称	R6決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金		
	補助金額合計	0
負担金	ふくしま自治研修センター事業費負担金	
	ふくしま自治研修センター運営費、研修事業及び自治体政策形成支援事業に対し負担する。	40,119
	ふくしま自治研修センター給食負担金	
	ふくしま自治研修センターにおいて研修を受講する職員の給食費用を負担する。	5,527
	負担金額合計	45,646
交付金		
委託料	ふくしま自治研修センター管理委託料	
	ふくしま自治研修センター施設の管理及び運営を委託する。	78,059
	委託料額合計	78,059
指定管理料		
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

9 別紙2 役員の状況

令和7年6月末現在

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	伊藤 剛	常勤	元 福島県保健福祉部長	R4.4.1 R7年度決算にかかる評議員会の日
副理事長					
専務理事					
常務理事	1	石川 靖	常勤	元 福島県企画調整部次長(情報統計担当)	R6.4.1 R7年度決算にかかる評議員会の日
理 事		山内 建史	非常勤	福島県総務部次長(人事担当)	R5.5.12 R7年度決算にかかる評議員会の日
		佐藤 裕一	非常勤	伊達市総務部人事課長	R7.5.16 R7年度決算にかかる評議員会の日
		小松 信之	非常勤	福島県市長会常務理事兼事務局長	H26.5.2 R7年度決算にかかる評議員会の日
		佐藤 義則	非常勤	川俣町総務課長	R4.5.12 R7年度決算にかかる評議員会の日
		安田 清敏	非常勤	福島県町村会常務理事兼事務局長	H24.5.11 R7年度決算にかかる評議員会の日
監 事		木村 佳子	非常勤	福島市会計管理者	R7.5.14 R9年度決算にかかる評議員会の日
		(選任中)	非常勤		R9年度決算にかかる評議員会の日